

令和6年度
秦野市上下水道事業会計予算の概要



目次

基本理念	1
基本方針	1
令和6年度当初予算の概要	1
【令和6年度当初予算の概要】	1
【水道事業】 主な事業	2
【公共下水道事業】 主な事業	7
【水道事業】 当初予算の概要	11
【水道事業】 財政状況	13
【公共下水道事業】 当初予算の概要	14
【公共下水道事業】 財政状況	16

基本理念

～おいしい秦野の水と清らかに輝く名水の里ひきつごういつまでも～

基本方針

①-1 安全でおいしい水道水の供給(水道)

①-2 安定した汚水処理と浸水対策のさらなる推進(公共下水道)

② 適切な資産管理と施設維持の強化

③ 災害に強い施設や体制の構築

④ 健全経営のための基盤の強化

令和6年度当初予算の概要

秦野市の上下水道事業は、令和3年3月に策定した『はだの上下水道ビジョン』において、基本理念に「おいしい秦野の水と 清らかに輝く名水の里 ひきつごういつまでも」を掲げ、5つの経営方針に基づき各種事業を推進しています。

これらの取組みに関して、令和6年度当初予算で実施する主要事業等についてお知らせします。

【令和6年度当初予算の概要】

●水道事業

(単位:億円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	増減率
事業規模	38.50	32.65	▲5.85	▲15.19
(うち建設改良費)	13.10	7.59	▲5.51	▲42.06
給水収益	24.38	24.24	▲0.14	▲0.57

●公共下水道事業

(単位:億円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	増減率
事業規模	55.33	51.66	▲3.67	▲6.63
(うち建設改良費)	9.74	6.58	▲3.16	▲32.44
下水道使用料	23.28	23.38	0.10	0.43

【水道事業】 主な事業

(単位:千円)

事業費名	事業内容	6年度予算額
基幹管路耐震化・更新事業費	基幹管路である導水管及び送水管を管種や経過年数、埋設地盤の状況等により判断して優先的に更新します。	119,461
幹線管路耐震化・更新事業費	幹線管路として位置づけた県水送水ルート of 導水管の耐震化を進めます。	213,745
配水管路耐震化・更新事業費	災害時に備えて、重要給水施設への配水管を中心として、老朽化している水道管の布設替えとともに耐震化を進めます。	92,926
配水場耐震化・更新事業費	配水場の老朽化した電気及び機械設備などの更新工事を計画的に進めます。	76,962
取水場耐震化・更新事業費	取水場の老朽化した電気及び機械設備などの更新工事を計画的に進めます。	58,619
浄水場耐震化・更新事業費	浄水場の老朽化した電気及び機械設備などの更新工事を計画的に進めます。	22,792
配水管拡張事業費	他事業に伴い安定した水量を確保するため、配水管の整備を計画的に行います。	47,724
非常用自家発電設備整備事業費	停電時の電源確保を確実にを行うため、非常用自家発電設備の更新を行います。	15,979
上下水道料金等業務包括委託事業費	上下水道料金の賦課・徴収業務を民間に包括委託することで、受託事	95,451

	業者と市が連携して未収金の低減に取り組めます。	
「おいしい秦野の水」 販売促進費	市内外に名水の里はだの及び水道事業を PR するため、環境省主催の「名水百選選抜選挙」により得られた知名度を生かし、ボトルドウォーター「おいしい秦野の水」を製造、販売します。	35,252

①-1 安全でおいしい水道水の供給(水道)

(1) 水質管理の強化

水道水が水質基準に適合し、安全であることを保障するために、実施方法、検査項目、検査地点などを定めた「水質検査計画」を毎年度策定し、計画に基づいて、定期的に水質検査を実施し、検査結果は、広報はだのや市のホームページで公表しています。

また、残留塩素濃度などの水質情報を上下水道局庁舎で監視できるシステムを令和元(2019)年度に完成させ、水質の安全性を確保しています。

〈水質検査の概要〉

項目	内容	
水質検査地点	水 源	46 箇所
	浄 水	35 箇所
水質検査項目	法令に基づく水質検査	水質基準 51 項目
	独自に実施する検査	原水、水質管理目標設定項目、放射線物質等
検 査 頻 度	項目により各頻度で実施	毎日、毎月 1 回、年4回、年1回

主な取組み	事業費(千円)
安全かつ清浄な水道水を供給するため、水道法第 20 条の規定に基づき水質検査を行います。	37,582

② 適切な資産管理と施設維持の強化

(1) 維持管理の強化

管路は老朽化や腐食などによって漏水することがあります。そのため、水系ごとに管路の定期的な漏水調査を行い、早期発見、早期修繕に努めています。

また、道路上に設置している仕切弁や空気弁などの定期点検も実施し、管路の機能を維持しています。これらの漏水修理については、主に秦野市管工事業協同組合によって、いつでも対応できる体制を確保しています。

施設の維持管理では、浄水場 1 箇所、取水場 46 箇所、配水場 27 箇所、送水ポンプ場 3 箇所ありますが、毎日巡回点検するとともに定期的に点検を行い、適切に維持管理しています。

また、施設には集中監視システムを導入し、維持管理の効率化も図っています。

〈漏水調査実績〉

区分 年度	調査地区	調査 延長 (km)	漏水発見件数		
			本管 関係	給水管 関係	計
2	市内全域	92.7	0	10	10
	口径 300mm 未満の導水管・送水管	18.6	0	—	0
3	市内全域	102.9	0	13	13
	口径 300mm 未満の導水管・送水管	39.9	0	—	0
4	市内全域	86.6	0	16	16
	口径 300mm 未満の導水管・送水管	18.0	0	—	0
5	市内全域	90.3	0	44	44
	口径 300mm 未満の導水管・送水管	39.5	0	—	0

主な取組み	事業費(千円)
配水管の修繕や道路工事における消火栓、空気弁、仕切弁等の筐の交換などを行います。	94,926

(2) 効率的な施設整備

本市では、これまで人口の増加に合わせて集中的に管路の拡張整備を行ってきましたが、令和元(2019)年度末時点で、市内には約 725km の配水管や導・送水管が布設済

みです。

現在は、拡張工事よりも更新工事を中心に整備を行っていますが、費用の平準化を図るとともに、効果的かつ効率的に更新が進むよう、他事業との合併工事などを優先して耐震化と合わせた更新工事を行っています。

また、施設についても、水需要の拡大期に整備した施設の老朽化が進んでいるため、費用の平準化を図りながら、老朽化した配水場やポンプ設備、受変電設備などの更新工事を計画的に行ってきましたが、減少傾向にある水需要に対応した施設規模となるよう、必要な統廃合や更新を計画的に行っています。

主な取組み	事業費(千円)
県道改良など他事業の工事にあわせて、配水管の未整備箇所における拡張整備を行い、配水管網の拡充を図ります。	47,724
水道施設整備計画に基づき、老朽化した施設・設備を計画的に更新して、安全な水道水の安定供給を図ります。	158,373

③ 災害に強い施設や体制の構築

(1) 耐震化の推進

基幹管路※の耐震化適合率は、令和 4(2022)年度末時点で 49.8%となっています。引き続き、広域避難所や病院などの重要拠点に安定供給するための管路や他事業との合併工事などを優先して耐震化を行っていきます。

※ 基幹管路とは、導水管・送水管など、水道水を供給するうえで重要な管路のことをいいます。

主な取組み	事業費(千円)
水道施設整備計画に基づき、管路のうち重要で優先度の高い管路の布設替えを行い、水の安定供給を図ります。	426,132

(2) 災害対策の充実

本市では、災害時の避難場所などの重要拠点に、非常用飲料水貯水槽を設置するとともに、非常時に使用する水道資機材を一定量確保するほか、給水車や給水タンク、移動式の給水パック製造機などを導入し、断水が発生した際にも飲料水を供給できる体制の整備を進めています。

また、主要な水道施設には、非常用自家発電設備を計画的に設置していきます。

主な取組み	事業費(千円)
水道施設整備計画に基づき、広畑配水場の発電設備燃料タンクの増設と内久根配水場などに小型発電設備を配置します。	15,979

④ 健全経営のための基盤の強化

利用者サービスと業務効率の向上を図るため、平成 28(2016)年度の上水道部局の組織統合後、「上下水道局お客様センター」を開設し、包括的に民間事業者へ業務委託を行い運営しています。引き続き、受託事業者と連携し、利用者の利便性の向上と効果的な業務運営に努めていきます。

また、ホームページや広報はだのを通じて、安全・安心な水道水や上下水道事業に関する情報を発信するとともに、施設見学の機会の確保などにより、水道事業の現状や役割の周知に努めていきます。

主な取組み	事業費(千円)
利用者サービスの向上、未収金の解消、経営の効率化を図るため、水道料金及び下水道使用料の徴収事務について、給水開始から検針、料金請求・収納、滞納整理等の一連の料金業務を含む業務に、電算システムを含めて一つの事業者へ委託します。	95,451
水道事業と名水の里秦野の水を市内外にPRするとともに、災害時における非常用飲料水としての備蓄を促進するため、ペットボトル「おいしい秦野の水・丹沢の雫」の製造、販売を行います。	35,252
上下水道の役割や曽屋水道の歴史についての理解を深めるため、小学生の児童を対象としたエコスクールを実施します。	556
明治23(1890)年から始まった本市の水道の歴史を次世代に伝えていく象徴である曽屋水道記念公園を市民ボランティアとともに適切に維持管理し、市民共有の財産として活用していきます。	2,168

【公共下水道事業】 主な事業

(単位:千円)

事業費名	事業内容	6年度予算額
污水管きよ整備事業費	未整備となっている箇所の枝線整備を実施します。	191,600
雨水管きよ整備事業費	雨水による道路冠水や浸水等の被害を解消し、生活環境の改善を図るため、雨水枝線の整備を実施します。	107,600
污水管きよ耐震化・更新事業費	污水管きよの耐震化及び更新等を実施します。	116,140
雨水管きよ耐震化・更新事業費	雨水管きよの耐震化及び更新等を実施します。	137,000
処理場耐震化・更新事業費	総合地震対策計画に基づいた計画的な施設の耐震補強を実施するとともに、ストックマネジメント計画に基づいた計画的な水処理設備の改築、更新を実施します。	10,200
処理場管理事業費	浄水管理センターの適切な維持管理を実施します。	892,863

①-2 安定した汚水処理と浸水対策のさらなる推進(公共下水道)

(1) 安定した汚水処理の維持

本市の公共下水道は、昭和 48(1973)年度の公共下水道の都市計画決定以降、集中的に整備を進めてきました。平成 22(2010)年度には、汚水の未整備地区について、将来の事業経営のバランスを考慮し、適切な計画区域となるよう、「公共下水道全体計画」を見直し、污水管きよの整備を着実に進めてきた結果、平成 27(2015)年度末には市街化区域の污水整備が概ね完了し、令和 4(2022)年度末時点で汚水処理人口普及率は 97.6%となっています。今後は、様々な要因により未整備となっている箇所の整備を引き続き行っていきます。

また、浄水管理センターから搬出される汚泥は、肥料、セメント原料や燃料として再資

源化を図るとともに、資源循環型社会の構築を目指し、下水道の資源の有効活用について研究を進めています。

主な取組み	事業費(千円)
下水道法に基づき、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、公共下水道の整備を進めています。	191,600
施設の維持管理、汚泥処理処分及び各種保守点検業務の委託による浄水管理センターの適切な維持管理を実施していきます。	892,863

(2) 効果的な浸水対策

都市化の進展による地下への浸透能力の低下や局地的な雨などの浸水被害のリスクに対して、浸水に対する不安を解消し、快適な暮らしを確保するため、浸水対策として雨水枝線の整備を進めています。

また、民間が管理する雨水調整施設などについては、雨水の流出抑制能力を維持するための修繕や清掃事業を対象として補助金を交付し、適切な維持管理に努めています。

主な取組み	事業費(千円)
雨水による道路冠水や浸水等の被害を解消し、生活環境の改善を図るため、雨水枝線の整備を行います。	107,600
鶴巻地区の雨水排水を目的とする大根川ポンプ場の維持管理事業を実施します。	37,864

② 適切な資産管理と施設維持の強化

(1) 維持管理の強化

汚水管きょについては、「秦野市下水道中期ビジョン」に基づき、既存の台帳をデータベース化し、下水道施設台帳を整理しました。このほかに、機能が停止した場合の生活への影響の高い管きょから重点的に機能の維持を図っており、不明水※は全国と比べて少ない状況です。雨水管きょについては、管きょの適正な運用を図るため、保守点検、機器交換、管きょ内の清掃などによる適正な維持管理を図っています。

浄水管理センターと鶴巻中継ポンプ場などの污水施設については、「秦野市公共下水道事業ストックマネジメント計画」に基づき、調査、点検などの予防保全型の管理を行っており、令和 4(2022)年度末時点で浄水管理センターの 63%の施設に対して長寿命

化や耐震化を実施しました。また、大根川ポンプ場などの雨水の施設についても、設備の適正な維持管理を図っています。

なお、浄水管理センターは、施設の中でも規模が大きいため、施設の運転管理や電気・機械設備の維持を民間事業者に業務委託しています。適正な維持管理によって、これまで無事故での運転が継続されており、排出される放流水の水質(BOD)も、法定基準を満たしています。

※ 不明水とは、雨水や地下水など、何らかの原因で污水管きよに流れ込む水のこと
で、下水道使用料などで把握することが可能な水量(有収水量)以外の水量のことをいいます。

主な取組み	事業費(千円)
老朽化により機能低下したマンホールポンプ施設の交換と老朽化により能力低下した管きよの管更生を行います。	116,140
老朽化の進む大根・鶴巻地区の雨水幹線について、計画的な更新整備を行います。	137,000
【再掲】 施設の維持管理、污泥処理処分及び各種保守点検業務の委託による浄水管理センターの適切な維持管理を実施していきます。	892,863

(2) 効率的な施設整備

本市の管きよにおける建設後の経過年数の平均は、鉄筋コンクリート管の標準耐用年数が50年といわれる中、令和4(2022)年度末時点で25年となっています。標準耐用年数に比べ、比較的新しい管が多い状況ですが、管きよに対して異常の有無を把握するための調査を実施し、計画的に管きよの更新整備を進めています。

また、浄水管理センターと鶴巻中継ポンプ場などの污水の施設については、「秦野市公共下水道事業ストックマネジメント計画」に基づき、予防保全型管理や長寿命化を行っており、令和4(2022)年度末時点で浄水管理センターの63%の施設に対して長寿命化や耐震化を実施しました。污水・雨水マンホールポンプや大根川ポンプ場などの施設については、ストックマネジメント計画などが一部策定済みとなっています。

このほかにもマンホール蓋の更新を行う際には、道路舗装事業と合わせて実施することで、工事の効率化や工事費の低減に努めています。

主な取組み	事業費(千円)
大根川ポンプ場の老朽化した施設設備を計画的かつ効率的に改築・更新します。	4,200
公共下水道施設整備計画に基づき、老朽化した汚水処理施設を計画的かつ効率的に改築・更新します。	10,200

③ 災害に強い施設や体制の構築

(1) 耐震化の推進

本市は、平成 25(2013)年度に「秦野市下水道総合地震対策計画」を策定し、計画に位置づけた「処理場やポンプ場に直結する管きょ」や「軌道横断管きょ」、「防災拠点や避難所からの排水管きょ」などの重要な管きょや管きょの接続部、マンホールの耐震化を進めてきました。現在は第 3 期計画に基づいて、管きょの耐震化を実施しています。

また、下水道施設に関しても、管きょと同様に広域避難所などの防災拠点から浄水管理センターまでの区間に設置されているマンホールポンプや浄水管理センターの耐震化を進めてきました。令和 4(2022)年度末までに 92%の建築施設に対して耐震化を実施したことから、地震時においても下水道が必ず確保すべき機能である揚水機能(処理場の主ポンプ)、沈殿処理(最初沈殿池)、消毒機能(簡易処理)の 3 つが確保されました。現在は第 3 期計画に基づいて、施設の耐震化を実施しています。

なお、令和6年度に予定していた一部事業について、国の令和5年度補正予算を活用して前倒しで事業を実施するなど、災害に強い施設の構築を着実に進めています。

主な取組み	事業費(千円)
処理場施設の耐震補強工事及び改築工事のための実施設計を行います。 ※令和5年度補正予算の繰越事業	129,000
緊急輸送路車道下に埋設されている重要な管路について耐震化を実施します。 ※令和5年度補正予算の繰越事業	50,600

④ 健全経営のための基盤の強化

(1) 水洗化の普及促進

人口減少に伴う水洗化人口と有収水量の減少が見込まれる中、安定的に下水道使用料収入を確保するため、平成 24(2012)年度から徴収率の向上や未収金の解消などを

図るため、水道料金と下水道使用料の徴収業務の包括委託を始めました。平成28(2016)年度からは、事業の進捗を明確にするため、「接続率」を指標に加え、平成29(2017)年度には戸別訪問の頻度を上げるなど、効果的な水洗化の普及促進に努めてきたことで、水洗化率や接続率は増加しています。

主な取組み	事業費(千円)
水洗化の普及促進を図るため、供用開始から3年以内の公共下水道への接続工事に対し、工事費用の一部負担軽減を図るために奨励金を交付するとともに、接続工事のための融資制度(貸付あっ旋)に対する利子分を負担します。	167
公共下水道接続について、戸別訪問等による普及促進の実施、チラシの全戸配布や市広報紙、ホームページによる広報活動、市民の日への参加により普及啓発を図ります。	8,254
利用者サービスの向上、未収金の解消、経営の効率化を図るため、水道料金及び下水道使用料の徴収事務について、給水開始から検針、料金請求・収納、滞納整理等の一連の料金業務を含む業務に、電算システムを含めて一つの事業者へ委託します。	53,662

【水道事業】当初予算の概要

●収益的収支

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	増減率
収益的収入 A	3,001,595	2,958,642	▲42,953	▲1.43
収益的支出 B	2,845,122	2,789,413	▲55,709	▲1.96
差引 A-B	156,473	169,229	12,756	—

●主な増減理由

収益的収入は、給水収益が人口減少や節水機器等の普及による有収水量の減少を見込むことから1,470万円減となるほか、オリジナルラベルの「おいしい秦野の水」の販売収益の増加を見込むものの、受託工事の減少により雑収益が減となるなど、営業外収益が4,171万円減となるため、4,295万円の減額となります。

収益的支出は、効率的な施設運転による動力費の減少と受託工事の減少などにより、営業費用が5,832万円減となるため、5,571万円の減額となります。

●資本的収支

(単位:千円)

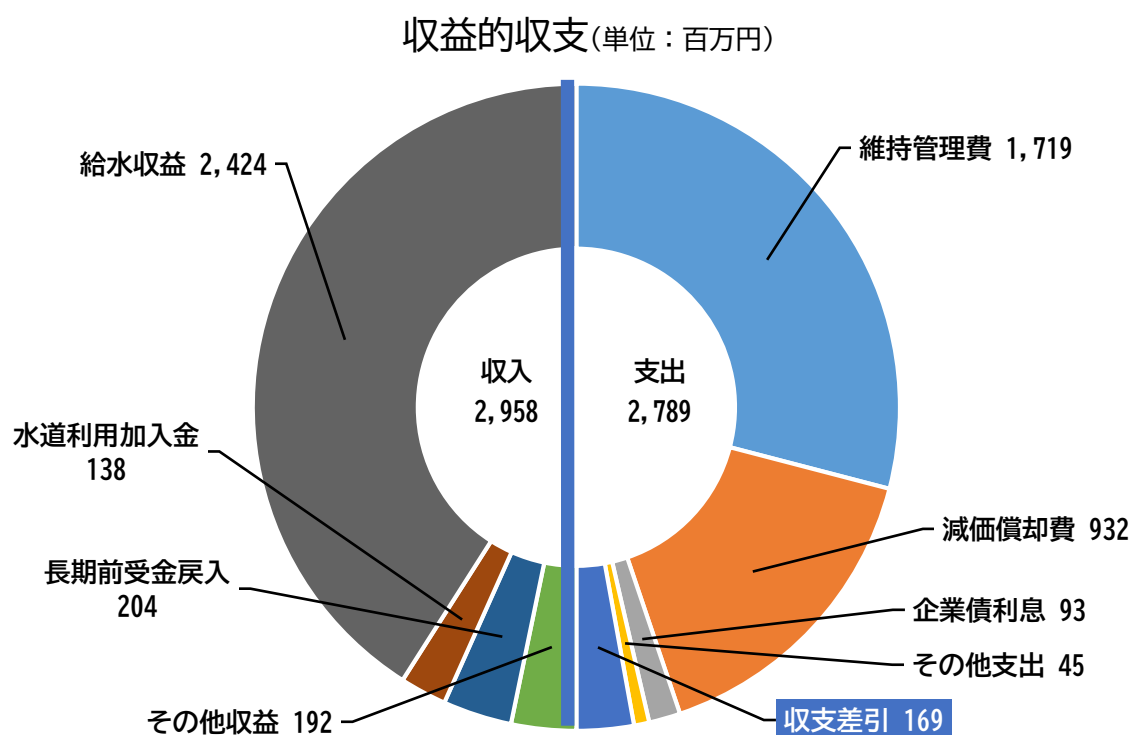
区分	令和5年度	令和6年度	増減	増減率
資本的収入 A	608,889	366,029	▲242,860	▲39.89
資本的支出 B	1,917,974	1,407,442	▲510,532	▲26.62
差引 A-B	▲1,309,085	▲1,041,413	←収支不足は損益勘定留保資金等で補てん	

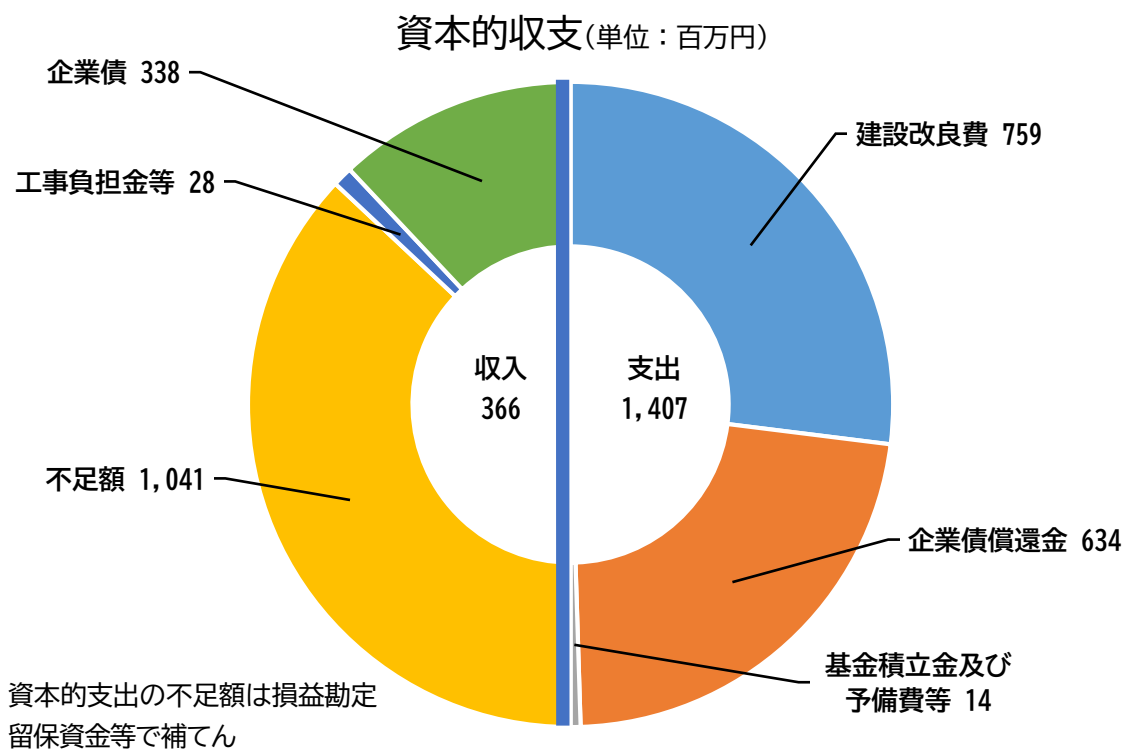
●主な増減理由

資本的支出は、6年度に予定していた管路等の耐震化事業を国の交付金を活用し5年度補正予算により実施することとしたため、当初予算比較では建設改良費が減となり、5億1,053万円の減額となります。

なお、5年度補正予算による耐震化事業は、6年度に繰越して実施されるため、実質的な資本的支出は、5年度と比べて3億7,564万円の増額となります。

【水道事業】収益的収支・資本的収支の内訳

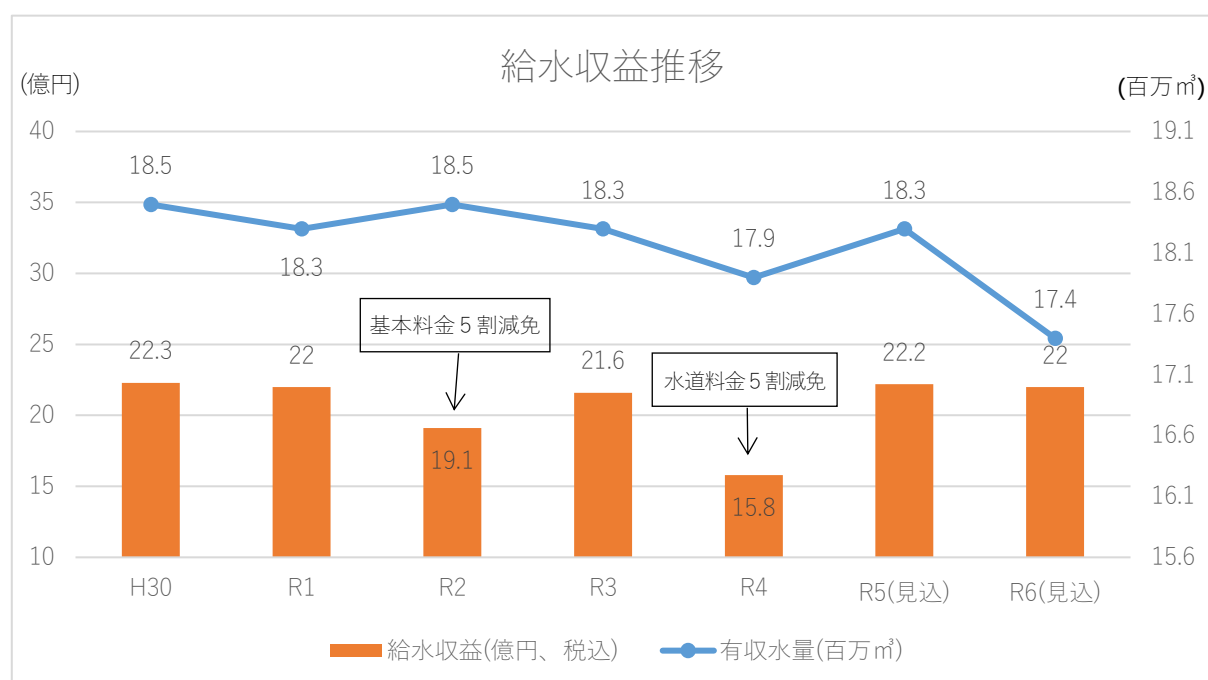


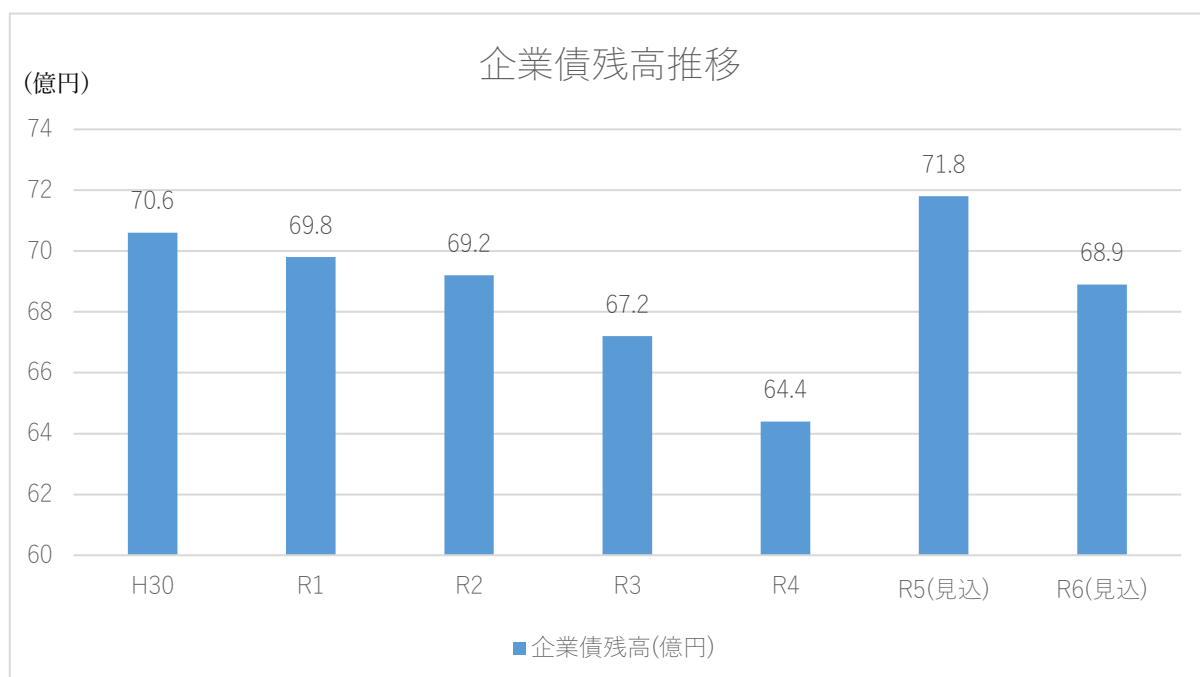


【水道事業】 財政状況

○有収水量の減少に伴い、給水収益は減少していく見込みです。

○企業債残高は、管路等の耐震化事業の進捗量の増加により、一時的に残高が増となりますが、その後は減少していく見込みです。





【公共下水道事業】 当初予算の概要

●収益的収支

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減	増減率
収益的収入 A	5,231,550	5,238,640	7,090	0.14
収益的支出 B	5,065,758	4,999,865	▲65,893	▲1.30
差引 A－B	165,792	238,775	72,983	－

●主な増減理由

収益的収入は、有収水量の減少を見込む中、使用料改定(R5. 10)の効果が通年化されることに伴い、下水道使用料が930万円増となるものの、雨水処理負担金の減により営業収益が2,500万円減となりますが、他会計補助金や長期前受金戻入などの営業外収益が3,216万円増となることにより、709万円の増額となります。

雨水処理負担金が減となり、また、下水道使用料は有収水量の減少を見込むものの、令和5年10月における料金改定に伴い930万円増となるほか、他会計補助金や長期前受金戻入などの営業外収益が3,216万円増となるため、709万円増額となります。

収益的支出は、流域下水道事業への負担金と減価償却費が増となるものの、効率的な施設運転による動力費の減少と内水浸水想定区域図作成等のための委託事業の完了により営業費用が3,060万円減となるとともに、企業債利息の減により営業外費用が3,591

万円減となるため、6,589 万円の減額となります。

●資本的収支

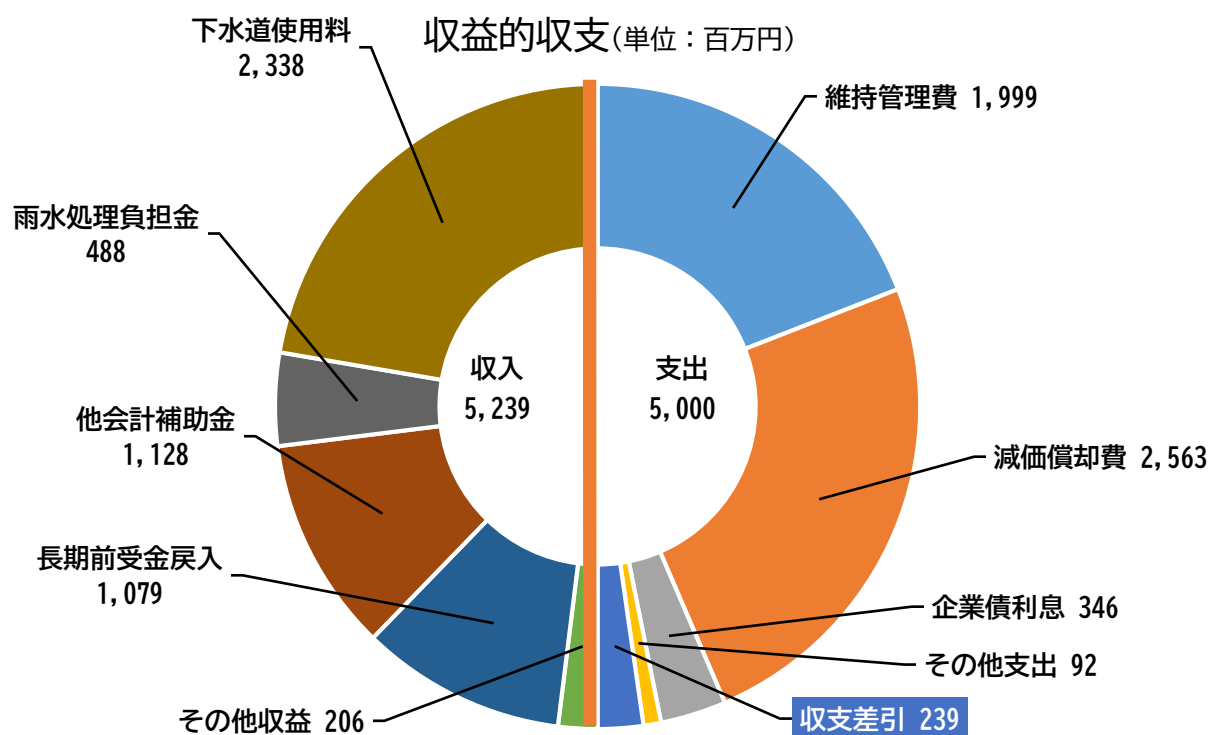
(単位:千円)

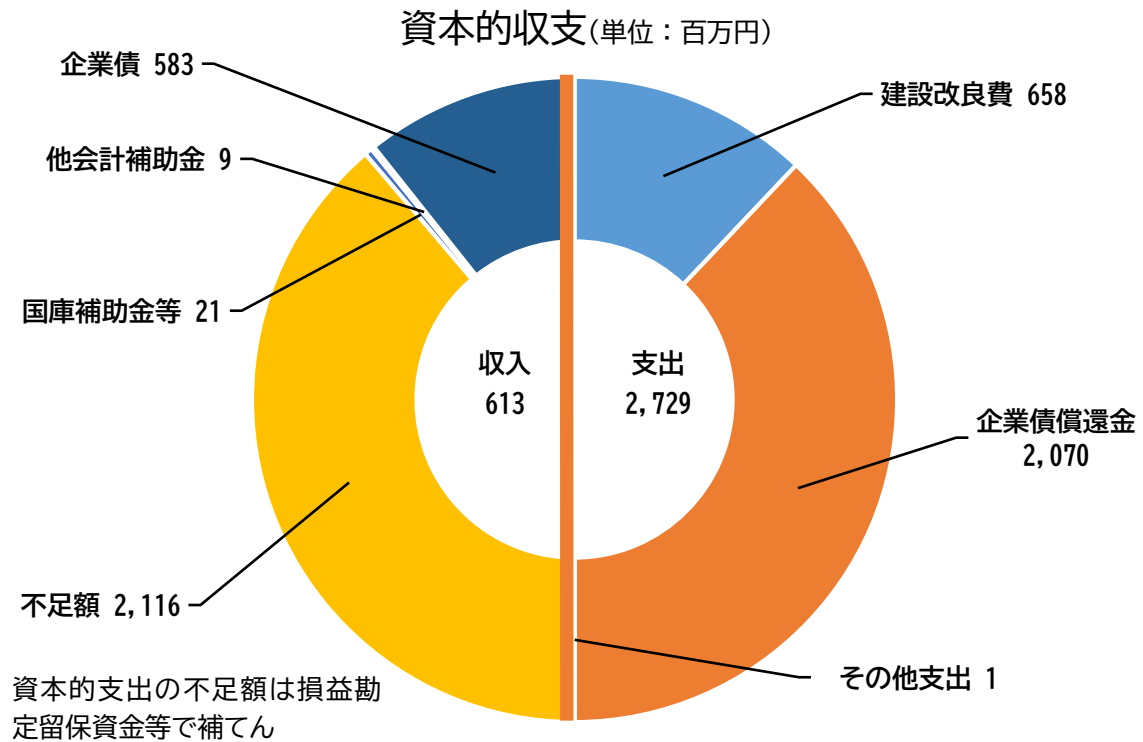
区分	令和5年度	令和6年度	増減	増減率
資本的収入 A	940,956	613,447	▲327,509	▲34.81
資本的支出 B	3,011,176	2,729,461	▲281,715	▲9.36
差引 A-B	▲2,070,220	▲2,116,014	←収支不足は損益勘定留保資金等で補てん	

●主な増減理由

資本的支出は、耐震化更新事業や浸水対策などの事業進捗により管きょ整備に伴う事業費が増となるとともに、企業債償還金が 3,451 万円増となるものの、浄水管理センターの汚泥監視設備の更新完了により建設改良費が 3 億 1,619 万円減となるため、2 億 8,172 万円の減額となります。

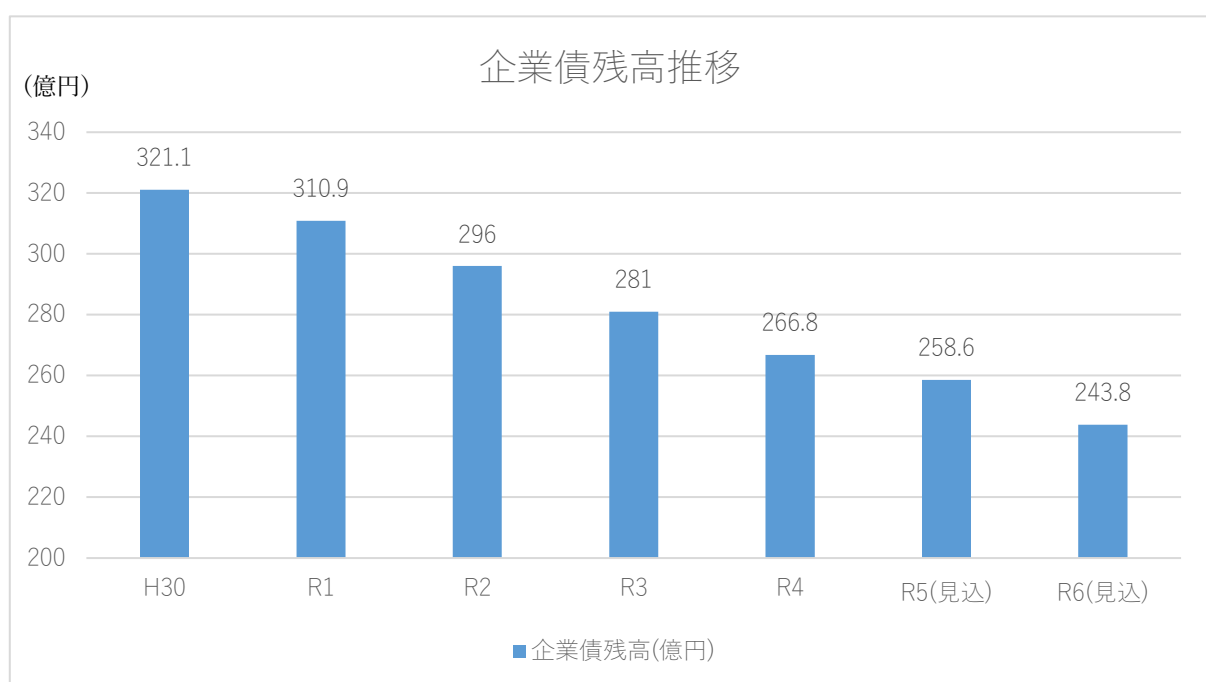
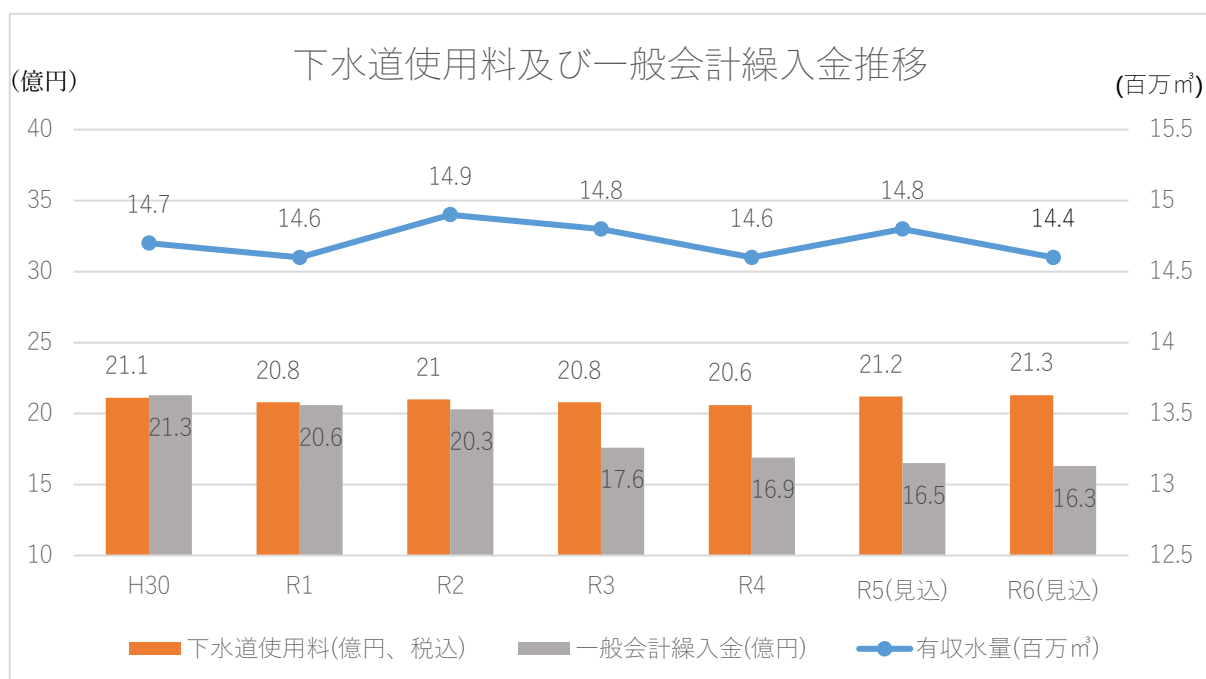
【公共下水道事業】 収益的収支・資本的収支の内訳





【公共下水道事業】 財政状況

- 有収水量に大きな増減がなく、使用料は横ばいとなる見込みです。
- 一般会計繰入金への依存度は低下傾向にあり、独立採算の運営の原則に則った運営に努めています。
- 企業債残高は減少していく見込みです。



資 料

【水道事業会計】 予算概要表、科目別内訳

【公共下水道事業会計】 予算概要表、科目別内訳